

Peppolが輝かせる「主役」たち～TKC九州会の税理士法人、デジタルインボイスの「自分ごと」化～

2026年1月26日、デジタル庁は、株式会社TKC（九州統括センター）のアレンジにより、税理士法人れいめい（鹿児島県鹿児島市）の山之内浩明氏（TKC九州会会長）、税理士法人o-tax（福岡県大牟田市）の小川清春氏（TKC九州会副会長）、税理士法人岩崎会計（福岡県北九州市）の岩崎博信氏（TKC全国会システム委員会委員長）らとの間で、自所におけるデジタルインボイスの実装について、意見交換を行いました。



意見交換の様子

さらに「デジタルインボイスの普及のためには、関与先事業者の方のB2B（企業間取引）での利用が進むことが不可欠。ただ、今のところその機運は必ずしも高くない。特に、中堅・中小企業の皆様がデジタルインボイスの利用に一步踏む出すためには『対応しなければならない』という環境も重要になる」との話がありました。

まず三者から「関与先事業者の方にデジタルインボイスでの請求を案内したところ、3割の事業者の方は自然体で同意してくれた」との話がありました。そのうえで「残りの7割の関与先事業者にデジタルインボイスを利用してもらうためには、『Peppol』なり『デジタルインボイス』の認知度が高まる必要がある」といった課題について言及がありました。



小川清春氏、山之内浩明氏（写真左から）、岩崎博信氏（写真右）